

☆アンケートご協力への御礼☆

諸事ご多用の折、8 月 20 日に配信した「情報通信白書アンケート」への回答にご協力いただきまことにありがとうございました。頂いたご意見は、今後の情報通信白書の内容の検討に活用させていただきます。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

【今月号の構成】

1. 政策フォーカス(G20 デジタル経済大臣会合の開催)
2. 情報通信白書を読み解く(世界と日本の ICT(第 1 章))
3. 海外ニュース
4. ICT カレンダー

1 特集:政策フォーカス

— G20 デジタル経済大臣会合の開催

平成 30 年 8 月 23 日、24 日にアルゼンチン(サルタ)で開催された G20 デジタル経済大臣会合に坂井総務副大臣が出席しました。同会合では、開発に向けたデジタル・アジェンダについて議論が進められ、大臣宣言がまとめられました。大臣宣言においては、デジタルガバメント、デジタルにおけるジェンダ格差の解消、デジタル経済の計測、開発のためのデジタルインフラの促進、革新的技術について重要性が確認されました。2019 年には日本が議長国として G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催を予定しています。

○ 総務省 報道発表資料 G20 デジタル経済大臣会合の開催結果

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000120.html

2 情報通信白書を読み解く

— 世界と日本の ICT(平成 30 年版情報通信白書 第 1 章)

●世界と日本の ICT(2)●

我が国は米国と比較して ICT 人材の数が少なく、さらに人材がユーザ企業側に少なくベンダ企業側に偏在している傾向があります。

具体的には、情報処理・通信に携わる ICT 人材は日本では 105 万人、米国では 420 万人であり、日本は 72%がベンダ企業に属する一方、米国は 65%がユーザ企業に属しています。

両国の雇用慣習の違いに留意する必要がありますが、システム開発やデータ活用に関して、委託開発よりも自社開発の方が迅速かつ柔軟に対応可能、攻めの提案が行いやすいなどの利点があり、今後、我が国でもICT人材の創出と合わせてICT人材の産業間移動の実現が期待されます。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd114140.html>

3 海外ニュース

本文は以下のリンク先をご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/02tsushin02_04000051.html

<今号の目次>

■ 自動運転

[1] 大手スーパーマーケットチェーンのクローガー、自動運転車を使った食料品配達をテスト<<アメリカ>>

■ 5G

[2] 中国聯通、「5G NEXT」計画を発表し、2022年北京冬季オリンピック・パラリンピックでの5G活用例を明示<<中国>>

[3] アウディとエリクソン、自動車製造における5Gの活用で覚書を締結<<スウェーデン>>

■ データ利活用

[4] 通信事業者LG U+と新韓銀行、ビッグデータ活用新ビジネス開拓で提携<<韓国>>

[5] 財務省、国家データ戦略の策定に向け、英国におけるデータ駆動型経済の推進を目的としたディスカッションペーパーを公表<<イギリス>>

4 ICTカレンダー

総務省関係の主な動きをお知らせします。

■ ご意見募集・公募等

[1] 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律の施行に伴う独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関する省令の一部を改正する省令案に係る意見募集(～9/25)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu13_02000053.html

[2] 電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律の施行に伴う国立研究開発法人情報通信研究機構法附則第八条第四項第一号に規定する総務省令で定める基準及び第九条に規定する業務の実施に関する計画に関する省令案に係る意見募集(～9/25)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01cyber01_02000001_00002.html

■ 公表物等

[1] 「ICT インフラ地域展開戦略検討会 最終取りまとめ」の公表

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000259.html

[2] 「携帯電話・PHS の番号ポータビリティの実施に関するガイドライン」(案)についての意見募集の結果及びガイドラインの公表

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban06_02000065.html

[3] 「モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針」及び「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改正案についての意見募集の結果及び改正指針等の公表

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000499.html

★みんなで考える情報通信白書 Facebook/Twitter/LINE もご覧ください★

「みんなで考える情報通信白書」企画や白書の発行に関する情報発信を行っています。

Facebook <https://ja-jp.facebook.com/MINNAdeICThakusho>

Twitter https://twitter.com/ict_hakusho

LINE アカウント名: みんなで考える情報通信白書 (@ict_hakusho)

<<メルマガ配信の停止・変更はこちらまで↓>>

停止 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/stop.html

変更 https://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/mict-now/change.html

総務省 情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

[TEL:03-5253-5720](tel:03-5253-5720) FAX:03-5253-6041

Mail: mict-now@soumu.go.jp

メルマガ TOP: <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/mict-now.html>